

## 泉州電業 (9824)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY10/2024		136,153	10,349	10,761	7,578	432.12	130.00	3,165.42
FY10/2025		135,591	8,952	9,272	6,717	387.63	150.00	3,407.21
FY10/2026会予		154,000	11,200	11,700	8,500	499.82	160.00	-
FY10/2025	前年比	(0.4%)	(13.5%)	(13.8%)	(11.4%)	-	-	-
FY10/2026会予	前年比	13.6%	25.1%	26.2%	26.5%	-	-	-
連結中間期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY10/2025		68,982	4,798	5,025	3,405	-	-	-
3Q-4Q FY10/2025		66,609	4,154	4,247	3,312	-	-	-
1Q-2Q FY10/2026		76,779	5,594	5,845	4,199	-	-	-
3Q-4Q FY10/2026会予		77,221	5,606	5,855	4,301	-	-	-
1Q-2Q FY10/2026	前年比	11.3%	16.6%	16.3%	23.3%	-	-	-
3Q-4Q FY10/2026会予	前年比	15.9%	35.0%	37.9%	29.9%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 1.0 エグゼクティブサマリー (2026年7月6日)

## 反転攻勢の顕在化

業界トップクラスの電線総合商社である泉州電業では、短期的な業績動向が調整局面から回復局面へ移行する過程が顕在化している。同社の売上高は、得意先別では「電材」、「電設」、「直需」に、商品別では「機器用・通信用電線」、「電力用ケーブル」、「汎用被覆線」、「その他電線」、「非電線」に分類される。2025年10月期においては、「直需」に帰属する半導体製造装置向けや工作機械向けなどの需要回復が遅れていたことに加えて、商品別で「電力用ケーブル」を中心とする建設向けにおいても、資材高騰や人手不足などによる工期の遅れに伴い販売数量が伸び悩んでいた。一方、2026年10月期第2四半期累計期間(11-4月)においては、「直需」における需要回復に加えて、電線の主原料である銅の価格高騰が「電力用ケーブル」などの売上高を押し上げ、増収・増益での着地が実現している。また、同社は2026年10月期に対する会社予想を上方修正しており、中期経営計画の最終年度である2027年10月期に対して掲げる経営数値目標の達成に向けての着実な進捗が認められる。今後に向けては、収益性が相対的に高い「直需」や、銅価格の変動を受けにくい「非電線」の売上高構成比を引き上げていくことに加えて、株主還元強化も推進し、持続的な成長と資本効率の向上を目指す方針である。

IR担当: 常務取締役 兼 執行役員 経営企画室長 福田 勇 (06-6192-8588 / [kikaku-ir1118@senden.co.jp](mailto:kikaku-ir1118@senden.co.jp))

## 2.0 会社概要

### 電線総合商社 業界トップクラス

商号	泉州電業株式会社 <a href="#">Web サイト</a> <a href="#">投資家情報</a> <a href="#">最新株価</a>	 泉州電業株式会社 SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
設立年月日	1949年11月18日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：9824） 2017年11月9日：東京証券取引所第1部 2002年11月8日：東京証券取引所第2部 1991年6月24日：大阪証券取引所第2部	
資本金	2,575百万円（2026年4月末）	
発行済株式数	18,000,000株、自己株式内数893,983株（2026年4月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none"><li>● 商品アイテム数にして50,000種類以上に及ぶ電線を品揃え</li><li>● 商品別では「機器用・通信用電線」が主要な収益源を構成</li><li>● 中小の技術力の高い電線メーカーと“オリジナル商品”を共同開発</li></ul>	
代表者	代表取締役社長 西村 元秀	
大株主	日本マスター信託口 9.45%、西村 元秀 9.34%、西村 陽子 5.35%、BBH フィデリティ ロープライズドストック F 3.72%、高橋 京子 2.63%、AVI・ジャパン・オポチュニテ ィ・トラスト 2.59%、泉州電業従業員持株会 2.56%（2026年4月末、自己株式を除く）	
本社	大阪府吹田市	
従業員数	連結 859名：平均年齢 39.3才（2026年4月末）	

出所：会社データ

## 3.0 経営理念

### 新しい価値を創造

電線総合商社としての事業展開を主力としている同社は、経営理念として「新しい価値を創造して 能力を発揮し 社業の発展に努め 社会に貢献するとともに 株主に報い 社員の福利厚生を図る」を掲げている。「新しい価値を創造」に関しては、半導体製造装置、ロボット、自動車、ビニールハウス、再生可能エネルギー、制御盤など、同社が成長分野と位置づける領域において、顧客ニーズに応じた商品・サービスの提供を進める姿勢に反映されている。また、中小の技術力の高い電線メーカーとの共同開発による“オリジナル商品”や、小ロット・多品種・短納期のニーズに対応する電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）への関与を通じて、付加価値創出が推進されている。「社会に貢献する」に関しては、環境保全、人権尊重、職場環境の整備、安定的な商品・サービスの供給、ガバナンスの強化などを全社的に進めている。「株主に報い」に関しては、配当の増額および自己株式の取得を通じた株主還元の継続に反映されている。

### 3つのビジネスモデル

同社は、JUST IN TIME 体制、“オリジナル商品”、電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）の3つのビジネスモデルに深く関与することを強みとして、持続的に付加価値の創造を続けていくとしている。また、日本全国18カ所に所在する物流拠点（床面積の総計で概ね7万㎡ほど）を通して、商品アイテム数にして50,000種類以上に及ぶ電線を品揃えし、必要な時に必要な量を供給できる体制を構築している。一方、同社は国内7社および海外7社（中国・台湾・タイ・フィリピン・ベトナム・アメリカ）の子会社を通じた事業も展開している。ただし、2026年10月期第2四半期累計期間（11-4月）における単体ベースでの売上高構成比は概ね95%であり、業績推移は単体ベースでの動向に大きく依存している側面が認められる。

#### 3つのビジネスモデル（強み）

##### JUST IN TIME 体制 （ジャスト イン タイム）



##### “オリジナル商品”



##### 電線端末加工 （ケーブルアッセンブリ）



出所：会社データ

#### JUST IN TIME 体制（ジャスト イン タイム）

同社は、主力である電線の卸売販売において、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」をモットーとする JUST IN TIME 体制（ジャスト イン タイム）での事業展開を進めている。電線は種類が多く重量物であり、保管場所や盗難などの観点から顧客側で在庫しづらい商材である。同社は、国内各地の物流拠点を通じて、顧客が必要とする電線を迅速に供給する体制を構築している。

## “オリジナル商品”

商品別では「機器用・通信用電線」が主要な収益源を構成しており、同商品では“オリジナル商品”に対する深い関与が認められる。「機器用・通信用電線」は、FA ケーブル（Factory Automation／ファクトリーオートメーション）とも呼ばれ、工作機械やロボット、自動車製造ライン、半導体製造装置などに使用されている。同社は、こうした用途における特有のニーズに対応するため、中小の技術力の高い電線メーカーと“オリジナル商品”を共同開発している。得意先別では主に「直需」に帰属する顧客向けの取り組みであり、油、熱、水への耐性や海外認証への対応など、用途に応じた機能を備えているとのことである。すなわち、単なる仕入販売にとどまらず、技術商社として顧客ニーズを捉えることで追加的な付加価値を創出している側面が認められる。また、半導体製造装置向けや工作機械向けの需要回復が進むなか、“オリジナル商品”の拡販は、収益性改善に向けた重要な取り組みのひとつである。

## 電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）

同社は、日本全国 18 ヶ所に所在する物流拠点のうち 8 ヶ所において、電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）の設備を設置している。これは、得意先別では主に「直需」に帰属する顧客ニーズに対応するものであり、電線と部品の接続や、電線を用いた制御盤パネルの組み立てなどを役務として提供している。また、これに起因する売上高は商品別で「非電線」に計上されている。「非電線」は、「機器用・通信用電線」に次いで売上総利益率が高いとされており、電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）は、付加価値創出および収益性改善に向けた取り組みのひとつとして位置づけられる。

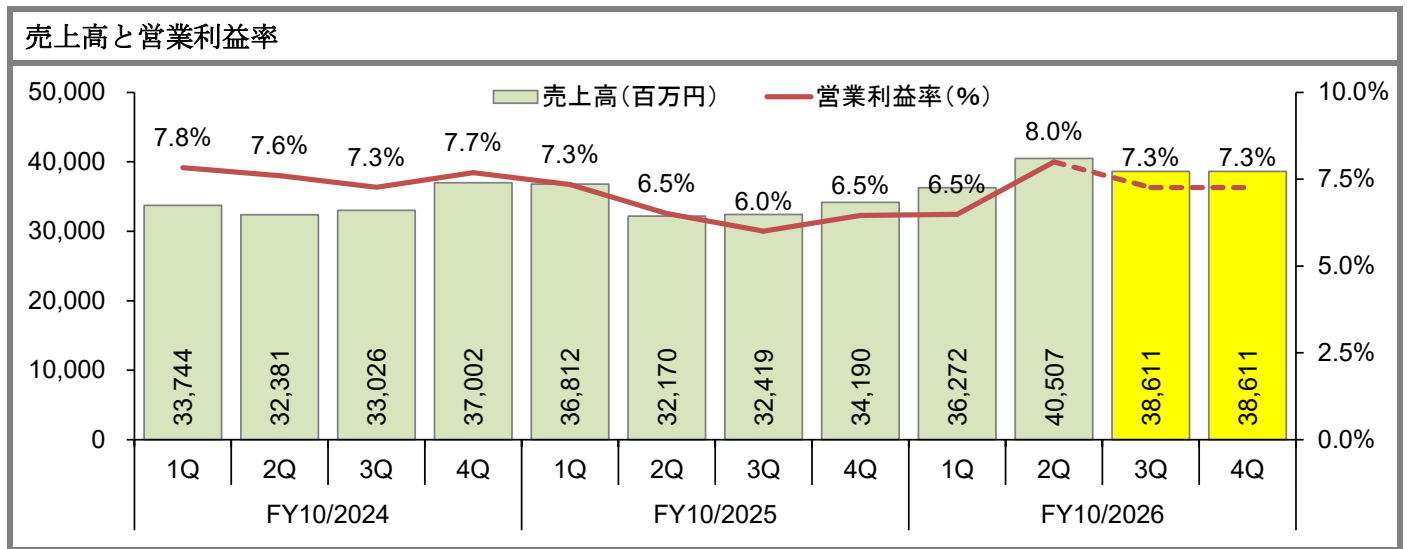
## 電線の商流

同社は、電線メーカーから電線を仕入れて販売、あるいは加工して販売することを主力としている。電線メーカーが製造する電線のうち、電力会社向け、NTT などの通信向け、鉄鋼・造船・自動車・電気などの大口需要家向けに関しては、電線メーカーによる直接販売が中心である。一方、一般的な建設関係や住宅関係で使用される電線については、同社のような商社を通して販売される商流が形成されている。同社は、組合加盟の大手電材店や大手電気工事業者に対して電線を販売しているほか、「直需」では、中小の電線メーカーと連携して、同社ならではの“オリジナル商品”を販売している。

## 4.0 業績推移

### 2026年10月期第2四半期累計期間（11-4月）

2026年10月期第2四半期累計期間（11-4月）は、売上高 76,779 百万円（前年同期比 11.3%増）、営業利益 5,594 百万円（16.6%増）、経常利益 5,845 百万円（16.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益 4,199 百万円（23.3%増）での着地である。また、売上総利益 11,462 百万円（9.5%増）、販売管理費 5,868 百万円（3.5%増）であり、売上総利益率 14.9%（0.3%ポイント低下）、売上高販管費率 7.6%（0.6%ポイント低下）である。その結果、営業利益率 7.3%（0.3%ポイント上昇）である。



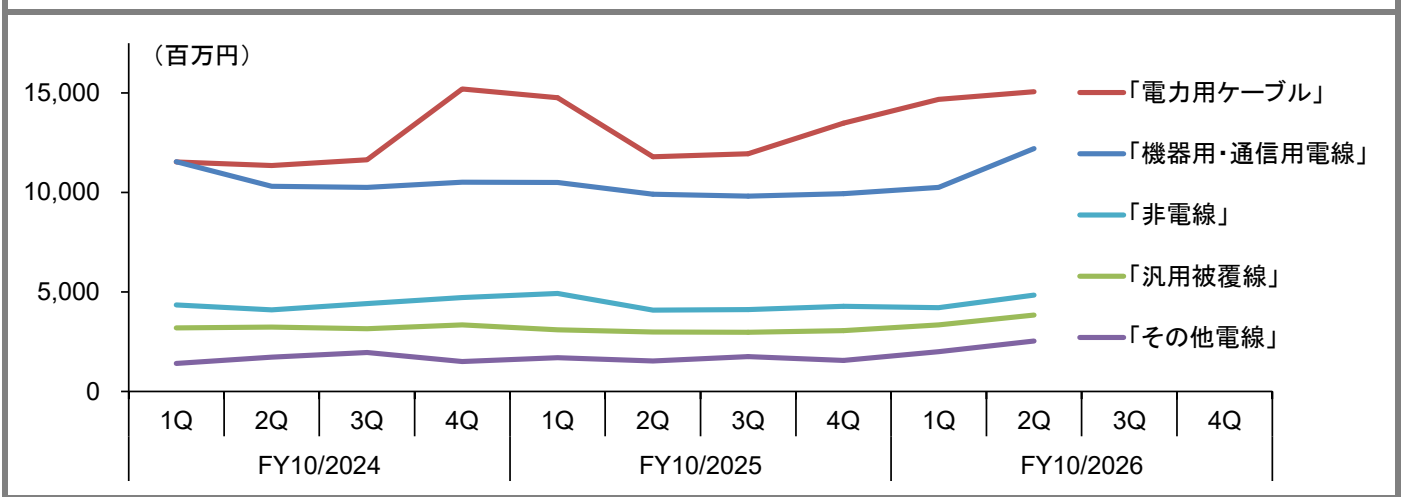
出所：会社データ、弊社計算（2026年10月期3Qおよび4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

なお、第2四半期累計期間（11-4月）における平均銅建値（1トン当たり）は2,009千円（前年同期比39.2%上昇）であり、銅を主原料とする電線の卸売販売に深く関与している同社においては、これに呼応するかたちで売上高が増加している側面がある。“銅建値”とは、電解精錬された純度99.9%の電解銅の基準値であり、ロンドン金属取引所（London Metal Exchange）が公開する銅の現地通貨建て取引価格を基盤として、JX金属が円建てで決定および公表している、為替変動による影響も含めた日本における銅の市場価格として定義されている。

“銅建値”の変動に際しては、一定のタイムラグを経て同社が卸売販売する建設向けの「電力用ケーブル」や「汎用被覆線」の卸売単価に反映されるスキームが確立されているとのことである。また、いわゆる裸電線の仕入販売を内容とする「その他電線」においては、銅そのものを仕入れ販売している性格が強いことから、銅建値上昇による売上高への影響が最も大きいとされている。第2四半期累計期間（11-4月）においても、「電力用ケーブル」、「汎用被覆線」、「その他電線」は、銅建値上昇による販売単価上昇の影響を受けたとされている。

一方、商品別で「電力用ケーブル」と並ぶ売上高の主要な構成要素である「機器用・通信用電線」に関しては、銅のコストが売上原価に占める比率が相対的に小さいことから、銅建値上昇に起因する売上高への影響も限定的とされている。同社は、得意先別で主に「直需」に帰属する、工作機械、自動車、半導体等を製造する機械・ロボットの製造業者向けに「機器用・通信用電線」を販売しており、同商品は売上総利益率も相対的に高い水準にあるとされている。また、「非電線」における売上高は文字通り電線以外に関連した部分が大部分を占めており、“銅建値”の変動による影響は限定的とされている。

## 商品別売上高



出所：会社データ、弊社計算（単体ベース）

商品別売上高の推移を四半期ごとに確認すると、第2四半期（2-4月）においては、「機器用・通信用電線」の売上高が大きく上向いている。すなわち、半導体製造装置向けおよび工作機械向けを中心として、「直需」に帰属する需要の回復が進んでいる模様である。換言すれば、第2四半期累計期間（11-4月）の増収は、銅建値上昇による「電力用ケーブル」、「汎用被覆線」、「その他電線」の販売単価上昇だけで説明されるものではない。第2四半期（2-4月）においては、相対的に売上総利益率が高い「機器用・通信用電線」の回復も進んでおり、これが販売管理費の増加が限定的にとどまったこととあわせて、営業利益率の上昇につながっていると考えられる。一方、得意先別での動向などは下記の通りである。

### 「電材」（売上高構成比 50.0%）

得意先別で主力となる「電材」の売上高は、建設向けの「電力用ケーブル」および「汎用被覆線」を、組合加盟の大手電材店（電設資材販売業者）に対して卸売販売する商流によって創出されている側面が大きい模様である。第2四半期累計期間（11-4月）における得意先別売上高構成比は50.0%である。双方共に建造物内の配電を担う電線であり、前者は幹線に、後者は支線や戸建住宅における配電に用いられる。また、こうした商品を仕入れた電材店は、中小電気工事業者に対して当該商品を販売しており、当該商品はビルやマンション、データセンター、太陽光発電設備、洋上風力発電設備など、多様な建設関連の領域における配電を担う電線として用いられる。

また、商品別で「機器用・通信用電線」および「非電線」に帰属する商品やサービスを、電材店に対して販売することから創出される売上高も「電材」に含まれている。第2四半期累計期間（11-4月）においては、建設・電販向けで資材高騰や人手不足などに伴う工期遅れの影響が残る一方、銅建値の上昇が「電力用ケーブル」などの売上高を押し上げる要因となっている。

### 「電設」（売上高構成比 17.8%）

「電設」の売上高は、建設向けの「電力用ケーブル」および「汎用被覆線」を、大手電気工事業者に対して卸売販売する商流によって創出されている。すなわち、きんでん（1944）に代表される電力会社の持分法適用会社など、いわゆるサブコン（ゼネコンから電気工事他を請け負う専門工事業者）が主な販売先である。当該商流における「電力用ケーブル」および「汎用被覆線」も「電材」と同様に、ビルやマンション、データセンター、太陽光発電設備、洋上風力発電設備などの配電を担う。一方、「電材」は電材店を通じた中小電気工事業者向けの商流であるのに対して、「電設」は同社から大手電気工事業者に向けて直接発生する商流である。第2四半期累計期間（11-4月）における得意先別売上高構成比は17.8%である。

### 「直需」(売上高構成比 26.0%)

「直需」の売上高のかなりの部分は、「機器用・通信用電線」を、工作機械、自動車、半導体等を製造する機械・ロボットの製造業者に対して販売する商流によって創出されている模様である。同商品は、工作機械や自動車の生産ライン、半導体製造装置などに用いられており、得意先別では主に「直需」に帰属しているとのことである。加えて、商品別で「非電線」に帰属する太陽光関連などの電線以外の商品販売や、電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）などの役務提供から創出される売上高も「直需」に含まれている。第2四半期累計期間（11-4月）における得意先別売上高構成比は26.0%である。

第2四半期（2-4月）においては、こうした「直需」に帰属する需要の回復が進んでおり、相対的に売上総利益率が高い「機器用・通信用電線」の販売回復を通じて、同社の損益面への寄与が発生していると考えられる。中期経営計画（2025年10月期～2027年10月期）においては、得意先別で「直需」の売上高構成比を引き上げていく方針が打ち出されている。第2四半期累計期間（11-4月）における同構成比は26.0%である一方、最終年度である2027年10月期に向けて30.0%を達成することが計画されている。商品別にみれば、「直需」の売上高の中心を形成しているのは「機器用・通信用電線」および「非電線」である。「機器用・通信用電線」においては“オリジナル商品”の開発に注力する一方、「非電線」に関しては、商品別売上高構成比を第2四半期累計期間（11-4月）の12.4%から、最終年度である2027年10月期に向けて17.0%にまで引き上げていくことが計画されている。

「非電線」においては、制御盤パネルの加工などを含む電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）の更なる強化に加えて、自社ブランド製品の開発・拡販、新分野の開拓を展開していくとのことである。例えば、同社が自社ブランド製品として開発して2024年9月に発売しているソイルヒーター（農業用地中加温ビニール線）に関しては、最終年度である2027年10月期に向けて売上高1,000百万円を計上することが計画されている。また、2025年4月には名古屋FAセンター近隣へ試験圃場（稲沢ハウス）を新築移転しており、いちごを中心とした各種試験を進めている。同社によれば、ビニールハウスなどの土壌を直接温めることでCO<sub>2</sub>の排出削減に寄与できることに加えて、農作物の生育スピードを早めて収穫回転率を引き上げられることなどが特徴とのことである。

## 損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2025	2Q累計 10/2025	3Q累計 10/2025	4Q累計 10/2025	1Q 10/2026	2Q累計 10/2026	3Q累計 10/2026	4Q累計 10/2026		
<b>売上高</b>	<b>36,812</b>	<b>68,982</b>	<b>101,401</b>	<b>135,591</b>	<b>36,272</b>	<b>76,779</b>	-	-	-	<b>+7,797</b>
売上原価	31,289	58,515	85,978	115,100	30,995	65,317	-	-	-	+6,802
売上総利益	5,523	10,467	15,422	20,491	5,276	11,462	-	-	-	+995
販売費及び一般管理費	2,818	5,669	8,678	11,538	2,923	5,868	-	-	-	+198
<b>営業利益</b>	<b>2,704</b>	<b>4,798</b>	<b>6,744</b>	<b>8,952</b>	<b>2,353</b>	<b>5,594</b>	-	-	-	<b>+796</b>
営業外損益	146	227	294	320	134	251	-	-	-	+24
<b>経常利益</b>	<b>2,850</b>	<b>5,025</b>	<b>7,039</b>	<b>9,272</b>	<b>2,487</b>	<b>5,845</b>	-	-	-	<b>+819</b>
特別損益	0	0	262	557	0	467	-	-	-	+467
税金等調整前当期(中間／四半期)純利益	2,850	5,025	7,302	9,829	2,487	6,312	-	-	-	+1,287
法人税等合計	889	1,597	2,318	3,080	823	2,088	-	-	-	+490
非支配株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益	14	22	29	31	7	24	-	-	-	+1
<b>親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益</b>	<b>1,946</b>	<b>3,405</b>	<b>4,954</b>	<b>6,717</b>	<b>1,656</b>	<b>4,199</b>	-	-	-	<b>+794</b>
売上高伸び率	+9.1%	+4.3%	+2.3%	(0.4%)	(1.5%)	+11.3%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+2.3%	(6.0%)	(10.1%)	(13.5%)	(13.0%)	+16.6%	-	-	-	-
経常利益伸び率	+2.8%	(5.7%)	(10.1%)	(13.8%)	(12.8%)	+16.3%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益伸び率	(0.6%)	(7.3%)	(8.0%)	(11.4%)	(14.9%)	+23.3%	-	-	-	-
売上総利益率	15.0%	15.2%	15.2%	15.1%	14.5%	14.9%	-	-	-	(0.3%)
売上高販売管理費率	7.7%	8.2%	8.6%	8.5%	8.1%	7.6%	-	-	-	(0.6%)
営業利益率	7.3%	7.0%	6.7%	6.6%	6.5%	7.3%	-	-	-	+0.3%
経常利益率	7.7%	7.3%	6.9%	6.8%	6.9%	7.6%	-	-	-	+0.3%
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益率	5.3%	4.9%	4.9%	5.0%	4.6%	5.5%	-	-	-	+0.6%
法人税率	31.2%	31.8%	31.7%	31.3%	33.1%	33.1%	-	-	-	+1.3%
<b>損益計算書</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>前年比</b>
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	10/2026	純増減
	10/2025	10/2025	10/2025	10/2025	10/2026	10/2026	10/2026	10/2026	10/2026	
<b>売上高</b>	<b>36,812</b>	<b>32,170</b>	<b>32,419</b>	<b>34,190</b>	<b>36,272</b>	<b>40,507</b>	-	-	-	<b>+8,337</b>
売上原価	31,289	27,226	27,463	29,122	30,995	34,322	-	-	-	+7,096
売上総利益	5,523	4,944	4,955	5,069	5,276	6,186	-	-	-	+1,242
販売費及び一般管理費	2,818	2,851	3,009	2,860	2,923	2,945	-	-	-	+94
<b>営業利益</b>	<b>2,704</b>	<b>2,094</b>	<b>1,946</b>	<b>2,208</b>	<b>2,353</b>	<b>3,241</b>	-	-	-	<b>+1,147</b>
営業外損益	146	81	67	26	134	117	-	-	-	+36
<b>経常利益</b>	<b>2,850</b>	<b>2,175</b>	<b>2,014</b>	<b>2,233</b>	<b>2,487</b>	<b>3,358</b>	-	-	-	<b>+1,183</b>
特別損益	0	0	262	295	0	467	-	-	-	+467
税金等調整前四半期純利益	2,850	2,175	2,277	2,527	2,487	3,825	-	-	-	+1,650
法人税等合計	889	708	721	762	823	1,265	-	-	-	+557
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	8	7	2	7	17	-	-	-	+9
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>1,946</b>	<b>1,459</b>	<b>1,549</b>	<b>1,763</b>	<b>1,656</b>	<b>2,543</b>	-	-	-	<b>+1,084</b>
売上高伸び率	+9.1%	(0.7%)	(1.8%)	(7.6%)	(1.5%)	+25.9%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+2.3%	(14.9%)	(19.0%)	(22.4%)	(13.0%)	+54.8%	-	-	-	-
経常利益伸び率	+2.8%	(14.9%)	(19.5%)	(23.8%)	(12.8%)	+54.4%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益伸び率	(0.6%)	(15.0%)	(9.4%)	(19.6%)	(14.9%)	+74.3%	-	-	-	-
売上総利益率	15.0%	15.4%	15.3%	14.8%	14.5%	15.3%	-	-	-	(0.1%)
売上高販売管理費率	7.7%	8.9%	9.3%	8.4%	8.1%	7.3%	-	-	-	(1.6%)
営業利益率	7.3%	6.5%	6.0%	6.5%	6.5%	8.0%	-	-	-	+1.5%
経常利益率	7.7%	6.8%	6.2%	6.5%	6.9%	8.3%	-	-	-	+1.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	5.3%	4.5%	4.8%	5.2%	4.6%	6.3%	-	-	-	+1.8%
法人税率	31.2%	32.6%	31.7%	30.2%	33.1%	33.1%	-	-	-	+0.5%

出所：会社データ、弊社計算

商品別売上高（四半期累計／四半期）

商品別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2025	2Q累計 10/2025	3Q累計 10/2025	4Q累計 10/2025	1Q 10/2026	2Q累計 10/2026	3Q累計 10/2026	4Q累計 10/2026	
「機器用・通信用電線」	10,497	20,409	30,219	40,163	10,259	22,458	-	-	+2,049
「電力用ケーブル」	14,762	26,560	38,501	51,985	14,669	29,728	-	-	+3,168
「汎用被覆線」	3,103	6,086	9,068	12,120	3,353	7,192	-	-	+1,106
「その他電線」	1,697	3,237	4,985	6,541	2,003	4,543	-	-	+1,306
「非電線」	4,926	9,016	13,132	17,413	4,205	9,046	-	-	+30
<b>売上高(単体)</b>	<b>34,987</b>	<b>65,309</b>	<b>95,907</b>	<b>128,224</b>	<b>34,491</b>	<b>72,970</b>	-	-	<b>+7,660</b>
子会社(合計)	1,825	3,673	5,494	7,367	1,781	3,809	-	-	+136
<b>売上高</b>	<b>36,812</b>	<b>68,982</b>	<b>101,401</b>	<b>135,591</b>	<b>36,272</b>	<b>76,779</b>	-	-	<b>+7,797</b>
「機器用・通信用電線」	(9.0%)	(6.6%)	(5.9%)	(5.8%)	(2.3%)	+10.0%	-	-	-
「電力用ケーブル」	+28.0%	+16.0%	+11.5%	+4.5%	(0.6%)	+11.9%	-	-	-
「汎用被覆線」	(3.0%)	(5.5%)	(5.5%)	(6.4%)	+8.1%	+18.2%	-	-	-
「その他電線」	+20.4%	+3.1%	(2.2%)	(1.0%)	+18.0%	+40.3%	-	-	-
「非電線」	+13.1%	+6.6%	+2.0%	(1.0%)	(14.6%)	+0.3%	-	-	-
<b>売上高(単体)</b>	<b>+9.2%</b>	<b>+4.0%</b>	<b>+1.8%</b>	<b>(1.0%)</b>	<b>(1.4%)</b>	<b>+11.7%</b>	-	-	-
子会社(合計)	+7.2%	+9.8%	+10.8%	+10.5%	(2.4%)	+3.7%	-	-	-
<b>売上高(前年比)</b>	<b>+9.1%</b>	<b>+4.3%</b>	<b>+2.3%</b>	<b>(0.4%)</b>	<b>(1.5%)</b>	<b>+11.3%</b>	-	-	-
「機器用・通信用電線」	30.0%	31.2%	31.5%	31.3%	29.7%	30.8%	-	-	-
「電力用ケーブル」	42.2%	40.7%	40.1%	40.5%	42.5%	40.7%	-	-	-
「汎用被覆線」	8.9%	9.3%	9.5%	9.5%	9.7%	9.9%	-	-	-
「その他電線」	4.9%	5.0%	5.2%	5.1%	5.8%	6.2%	-	-	-
「非電線」	14.1%	13.8%	13.7%	13.6%	12.2%	12.4%	-	-	-
<b>売上高(単体)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-
売上高(単体)	95.0%	94.7%	94.6%	94.6%	95.1%	95.0%	-	-	-
子会社(合計)	5.0%	5.3%	5.4%	5.4%	4.9%	5.0%	-	-	-
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-
商品別売上高 (百万円)	連結実績 1Q 10/2025	連結実績 2Q 10/2025	連結実績 3Q 10/2025	連結実績 4Q 10/2025	連結実績 1Q 10/2026	連結実績 2Q 10/2026	連結実績 3Q 10/2026	連結実績 4Q 10/2026	前年比 純増減
「機器用・通信用電線」	10,497	9,912	9,810	9,944	10,259	12,199	-	-	+2,287
「電力用ケーブル」	14,762	11,798	11,941	13,484	14,669	15,059	-	-	+3,261
「汎用被覆線」	3,103	2,983	2,982	3,052	3,353	3,839	-	-	+856
「その他電線」	1,697	1,540	1,748	1,556	2,003	2,540	-	-	+1,000
「非電線」	4,926	4,090	4,116	4,281	4,205	4,841	-	-	+751
<b>売上高(単体)</b>	<b>34,987</b>	<b>30,322</b>	<b>30,598</b>	<b>32,317</b>	<b>34,491</b>	<b>38,479</b>	-	-	<b>+8,157</b>
子会社(合計)	1,825	1,848	1,821	1,873	1,781	2,028	-	-	+180
<b>売上高</b>	<b>36,812</b>	<b>32,170</b>	<b>32,419</b>	<b>34,190</b>	<b>36,272</b>	<b>40,507</b>	-	-	<b>+8,337</b>
「機器用・通信用電線」	(9.0%)	(3.8%)	(4.3%)	(5.4%)	(2.3%)	+23.1%	-	-	-
「電力用ケーブル」	+28.0%	+3.9%	+2.6%	(11.3%)	(0.6%)	+27.6%	-	-	-
「汎用被覆線」	(3.0%)	(8.0%)	(5.5%)	(8.8%)	+8.1%	+28.7%	-	-	-
「その他電線」	+20.4%	(11.0%)	(10.6%)	+3.2%	+18.0%	+64.9%	-	-	-
「非電線」	+13.1%	(0.4%)	(6.7%)	(9.3%)	(14.6%)	+18.4%	-	-	-
<b>売上高(単体)</b>	<b>+9.2%</b>	<b>(1.4%)</b>	<b>(2.6%)</b>	<b>(8.4%)</b>	<b>(1.4%)</b>	<b>+26.9%</b>	-	-	-
子会社(合計)	+7.2%	+12.5%	+13.0%	+9.5%	(2.4%)	+9.7%	-	-	-
<b>売上高(前年比)</b>	<b>+9.1%</b>	<b>(0.7%)</b>	<b>(1.8%)</b>	<b>(7.6%)</b>	<b>(1.5%)</b>	<b>+25.9%</b>	-	-	-
「機器用・通信用電線」	30.0%	32.7%	32.1%	30.8%	29.7%	31.7%	-	-	-
「電力用ケーブル」	42.2%	38.9%	39.0%	41.7%	42.5%	39.1%	-	-	-
「汎用被覆線」	8.9%	9.8%	9.7%	9.4%	9.7%	10.0%	-	-	-
「その他電線」	4.9%	5.1%	5.7%	4.8%	5.8%	6.6%	-	-	-
「非電線」	14.1%	13.5%	13.5%	13.2%	12.2%	12.6%	-	-	-
<b>売上高(単体)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-
売上高(単体)	95.0%	94.3%	94.4%	94.5%	95.1%	95.0%	-	-	-
子会社(合計)	5.0%	5.7%	5.6%	5.5%	4.9%	5.0%	-	-	-
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-

出所:会社データ、弊社計算

## 貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2025	2Q 10/2025	3Q 10/2025	4Q 10/2025	1Q 10/2026	2Q 10/2026	3Q 10/2026	4Q 10/2026		
現金及び預金	33,815	33,738	31,489	32,966	35,418	40,222	-	-	-	+6,484
受取手形及び売掛金	38,176	33,040	31,634	32,873	34,397	36,444	-	-	-	+3,404
たな卸資産	9,027	8,739	8,556	8,132	9,320	10,304	-	-	-	+1,565
その他	279	325	343	2,323	2,307	2,458	-	-	-	+2,133
<b>流動資産</b>	<b>81,297</b>	<b>75,842</b>	<b>72,022</b>	<b>76,294</b>	<b>81,442</b>	<b>89,428</b>	-	-	-	<b>+13,586</b>
有形固定資産	22,002	22,733	22,380	22,241	22,098	21,918	-	-	-	(815)
無形固定資産	224	207	191	130	186	186	-	-	-	(21)
投資その他の資産合計	11,029	11,107	11,322	12,335	12,714	12,941	-	-	-	+1,834
<b>固定資産</b>	<b>33,256</b>	<b>34,048</b>	<b>33,894</b>	<b>34,708</b>	<b>34,999</b>	<b>35,046</b>	-	-	-	<b>+998</b>
<b>資産合計(総資産)</b>	<b>114,554</b>	<b>109,891</b>	<b>105,916</b>	<b>111,002</b>	<b>116,442</b>	<b>124,475</b>	-	-	-	<b>+14,584</b>
支払手形及び買掛金	51,910	45,180	42,464	45,261	50,254	54,322	-	-	-	+9,142
短期借入金	381	381	461	461	461	461	-	-	-	+80
1年内償還予定の社債	14	14	14	14	14	14	-	-	-	-
その他	2,740	3,935	2,538	3,587	3,250	4,637	-	-	-	+702
<b>流動負債</b>	<b>55,045</b>	<b>49,510</b>	<b>45,477</b>	<b>49,323</b>	<b>53,979</b>	<b>59,434</b>	-	-	-	<b>+9,924</b>
社債	28	21	21	14	14	7	-	-	-	(14)
その他	2,917	2,963	2,972	2,741	2,864	2,720	-	-	-	(243)
<b>固定負債</b>	<b>2,945</b>	<b>2,984</b>	<b>2,993</b>	<b>2,755</b>	<b>2,878</b>	<b>2,727</b>	-	-	-	<b>(257)</b>
<b>負債合計</b>	<b>57,991</b>	<b>52,494</b>	<b>48,470</b>	<b>52,079</b>	<b>56,857</b>	<b>62,162</b>	-	-	-	<b>+9,668</b>
<b>株主資本</b>	<b>53,704</b>	<b>54,912</b>	<b>54,716</b>	<b>56,051</b>	<b>56,180</b>	<b>58,696</b>	-	-	-	<b>+3,784</b>
その他合計	2,858	2,484	2,729	2,872	3,404	3,616	-	-	-	+1,132
<b>純資産</b>	<b>56,562</b>	<b>57,396</b>	<b>57,445</b>	<b>58,923</b>	<b>59,584</b>	<b>62,312</b>	-	-	-	<b>+4,916</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>114,554</b>	<b>109,891</b>	<b>105,916</b>	<b>111,002</b>	<b>116,442</b>	<b>124,475</b>	-	-	-	<b>+14,584</b>
自己資本	56,127	56,945	57,014	58,456	59,085	61,780	-	-	-	+4,835
有利子負債	423	416	496	489	489	482	-	-	-	+66
ネットデット	(33,392)	(33,322)	(30,993)	(32,477)	(34,929)	(39,740)	-	-	-	(6,418)
自己資本比率	49.0%	51.8%	53.8%	52.7%	50.7%	49.6%	-	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	(59.5%)	(58.5%)	(54.4%)	(55.6%)	(59.1%)	(64.3%)	-	-	-	-
ROE(12ヶ月)	14.1%	13.3%	13.0%	11.8%	11.2%	12.7%	-	-	-	-
ROA(12ヶ月)	10.0%	9.7%	9.5%	8.3%	7.7%	8.6%	-	-	-	-
在庫回転月数	0.74	0.81	0.79	0.71	0.77	0.76	-	-	-	-
当座比率	131%	135%	139%	133%	129%	129%	-	-	-	-
流動比率	148%	153%	158%	155%	151%	150%	-	-	-	-

出所:会社データ、弊社計算

## キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2025	2Q累計 10/2025	3Q累計 10/2025	4Q累計 10/2025	1Q 10/2026	2Q累計 10/2026	3Q累計 10/2026	4Q累計 10/2026	
営業活動によるキャッシュフロー	-	5,643	-	9,436	-	8,434	-	-	+2,791
投資活動によるキャッシュフロー	-	(1,046)	-	(3,859)	-	67	-	-	+1,113
<b>営業活動によるCF+投資活動によるCF</b>	<b>-</b>	<b>4,597</b>	<b>-</b>	<b>5,577</b>	<b>-</b>	<b>8,501</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>+3,904</b>
財務活動によるキャッシュフロー	-	(1,620)	-	(3,755)	-	(1,658)	-	-	(38)

出所:会社データ、弊社計算

## 2026年10月期会社予想

2026年10月期に対する会社予想（開示：2026年6月4日）では、売上高154,000百万円（前年比13.6%増）、営業利益11,200百万円（25.1%増）、経常利益11,700百万円（26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,500百万円（26.5%増）が見込まれている。また、営業利益率7.3%（0.7%ポイント上昇）が見込まれている。一方、2026年10月期に対して年間配当金予定160.00円（第2四半期末：80.00円、期末：80.00円／配当性向：32.0%）である。

2026年10月期第2四半期累計期間（11-4月）の決算発表（2026年6月4日）と同時に、通期会社予想の増額修正および増配が公表されている。増額修正幅は、売上高にして10,000百万円（6.9%）、営業利益にして500百万円（4.7%）、経常利益にして700百万円（6.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益にして800百万円（10.4%）である。また、年間配当金予定は当初の150.00円（第2四半期末：75.00円、期末：75.00円／配当性向：33.2%）から、上述の通り、160.00円に引き上げられており、第2四半期末および期末の双方で5.00円の増配となっている。

なお、2026年10月期会社予想における平均銅建値（1トン当たり）の前提は2,000千円（35.5%上昇）である。第2四半期累計期間（11-4月）の実績は2,009千円（39.2%上昇）であり、会社予想の前提においては銅建値が高値圏で推移することが織り込まれている。一方、下半期（5-10月）に向けては、不安定な中東情勢に伴うナフサ由来材料の供給・価格影響など不透明要因もあり、同社は利益面を慎重に見ている模様である。今後は、銅建値の推移に加えて、半導体製造装置向け、工作機械向け、自動車関連向けなどの需要回復の持続性が焦点となる。

中期経営計画（2025年10月期～2027年10月期）においては、株主還元の充実に向けて、配当性向で35%以上、株主還元率で50%以上を達成することが計画されている。2026年10月期に対する会社予想では、年間配当金予定が160.00円へ引き上げられており、13年連続の増配が予定されている。また、2026年5月1日から2026年10月31日までを取得期間として、取得し得る株式総数100,000株、取得価額総額600百万円を上限とする自己株式取得も実施している。配当および自己株式取得を組み合わせることで、株主還元の充実と資本効率の改善を進める方針である。

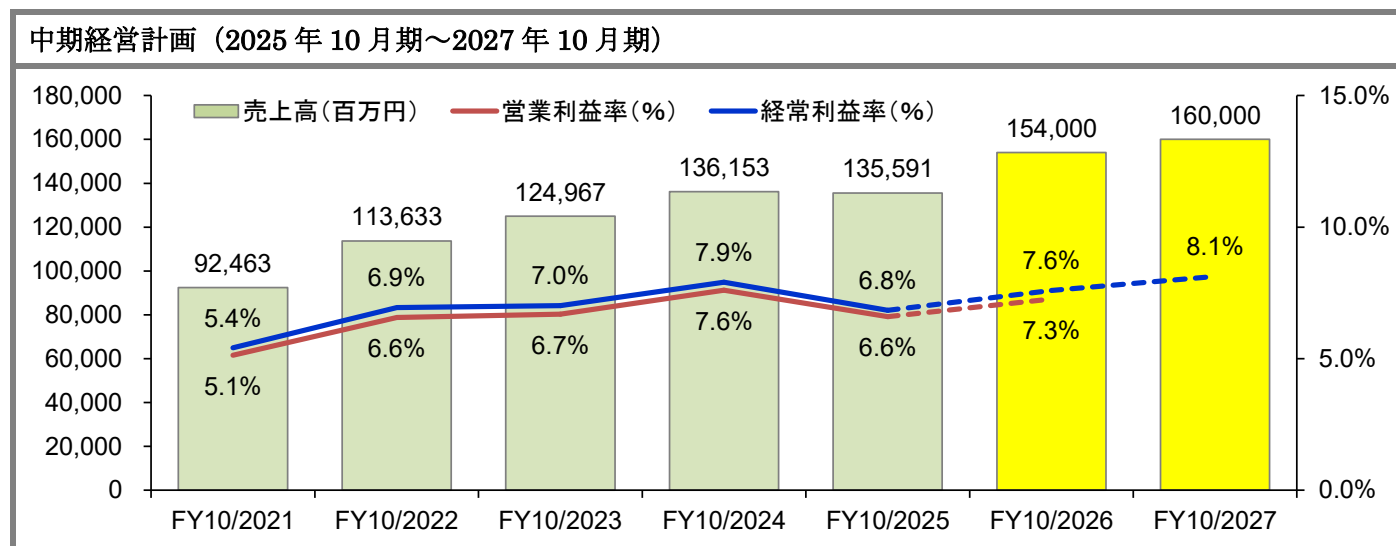
## 2026年10月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY10/2026会予	2025年12月9日	4Q決算発表	144,000	10,700	11,000	7,700
FY10/2026会予	2026年3月6日	1Q決算発表	144,000	10,700	11,000	7,700
FY10/2026会予	2026年6月4日	2Q決算発表	154,000	11,200	11,700	8,500
		増減額	10,000	500	700	800
		増減率	6.9%	4.7%	6.4%	10.4%
FY10/2026会予	2025年12月9日	4Q決算発表	144,000	10,700	11,000	7,700
FY10/2026会予	2026年6月4日	2Q決算発表	154,000	11,200	11,700	8,500
		増減額	10,000	500	700	800
		増減率	6.9%	4.7%	6.4%	10.4%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
1Q-2Q FY10/2026会予	2025年12月9日	4Q決算発表	70,000	5,000	5,100	3,500
1Q-2Q FY10/2026会予	2026年3月6日	1Q決算発表	70,000	5,000	5,100	3,500
1Q-2Q FY10/2026実績	2026年6月4日	2Q決算発表	76,779	5,594	5,845	4,199
		増減額	6,779	594	745	699
		増減率	9.7%	11.9%	14.6%	20.0%
1Q-2Q FY10/2026会予	2025年12月9日	4Q決算発表	70,000	5,000	5,100	3,500
1Q-2Q FY10/2026実績	2026年6月4日	2Q決算発表	76,779	5,594	5,845	4,199
		増減額	6,779	594	745	699
		増減率	9.7%	11.9%	14.6%	20.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
3Q-4Q FY10/2026会予	2025年12月9日	4Q決算発表	74,000	5,700	5,900	4,200
3Q-4Q FY10/2026会予	2026年3月6日	1Q決算発表	74,000	5,700	5,900	4,200
3Q-4Q FY10/2026会予	2026年6月4日	2Q決算発表	77,221	5,606	5,855	4,301
		増減額	3,221	(94)	(45)	101
		増減率	4.4%	(1.6%)	(0.8%)	2.4%
3Q-4Q FY10/2026会予	2025年12月9日	4Q決算発表	74,000	5,700	5,900	4,200
3Q-4Q FY10/2026会予	2026年6月4日	2Q決算発表	77,221	5,606	5,855	4,301
		増減額	3,221	(94)	(45)	101
		増減率	4.4%	(1.6%)	(0.8%)	2.4%

出所：会社データ、弊社計算

## 中長期業績見通し

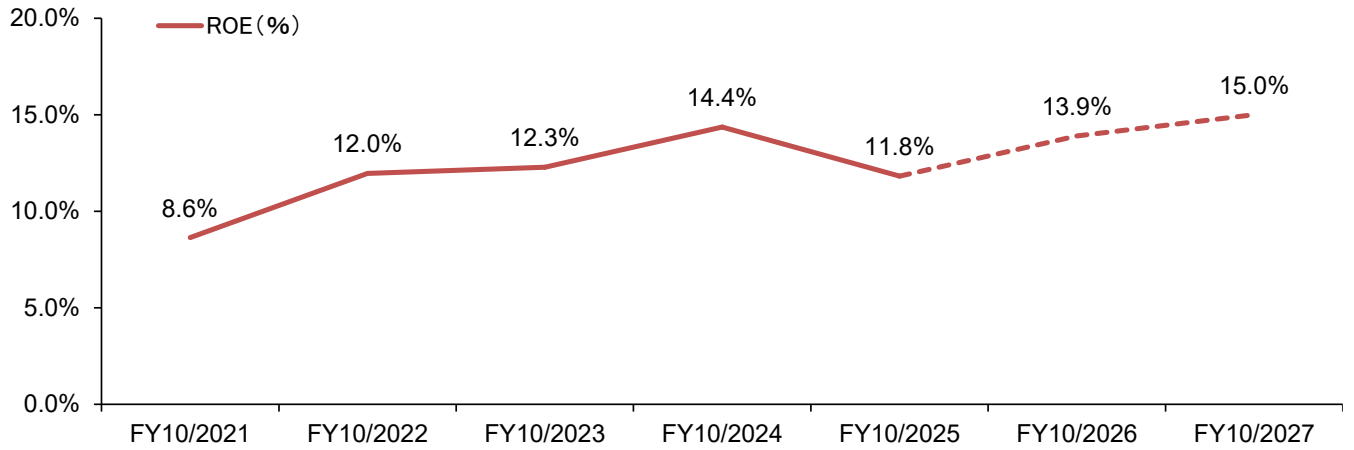
中期経営計画（2025年10月期～2027年10月期／公表：2024年12月9日）においては、最終年度である2027年10月期に対して売上高160,000百万円、経常利益13,000百万円を達成することが経営数値目標として掲げられている。2026年10月期に対する会社予想の達成を前提とした場合、売上高の進捗率は96.3%、経常利益の進捗率は90.0%に達する。市場環境としては、AI関連需要を背景とする半導体製造関連市場の回復、自動化・省人化に伴う工作機械需要、データセンターや大型半導体工場などの建設案件が同社としての増収に寄与する構図が想定されている。建設関連では、工期遅延の影響が残っていることが懸念材料である。



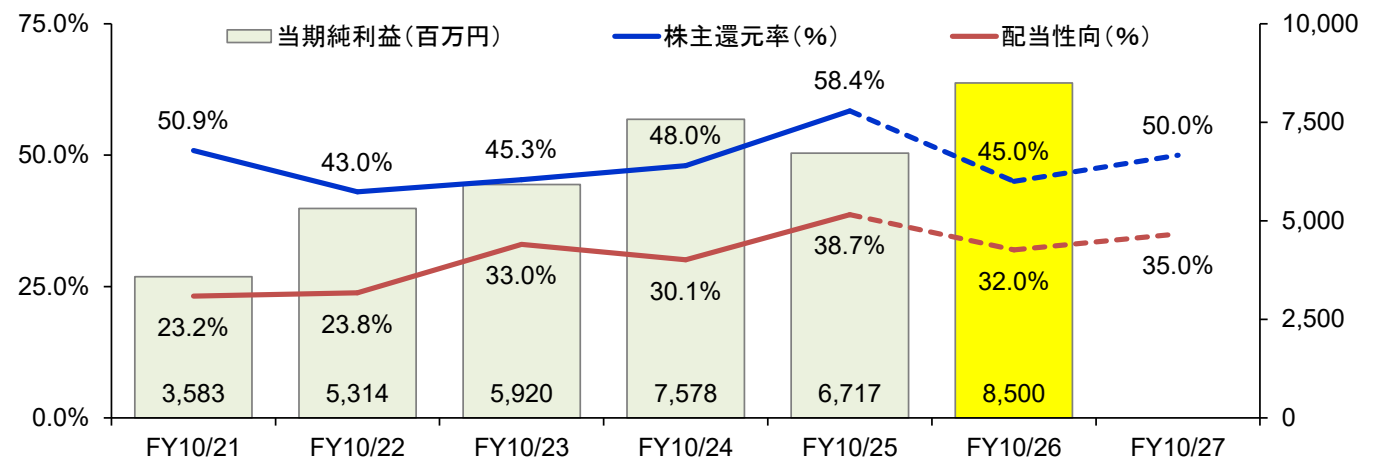
出所：会社データ、弊社計算

また、「資本コストや株価を意識した経営」に注力している同社は、最終年度である2027年10月期に対してROEで15.0%以上、配当性向で35%以上、株主還元率で50%以上、PBRで2.0倍以上を達成することを計画している。2026年10月期に対する会社予想においては、ROEで13.9%が見込まれている一方、最終年度に向けては、得意先別では「直需」、商品別では「非電線」の売上高構成比を引き上げていく方針である。

中期経営計画（2025年10月期～2027年10月期）



株主還元率と配当性向



出所：会社データ

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL：<https://walden.co.jp/>

Email：[info@walden.co.jp](mailto:info@walden.co.jp)

Tel: 03-3553-3769